



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 昇一

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 是枝 孝彰 (TEL) 03(6720)8400

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,713	14.9	3,746	54.7	4,206	39.9	2,256	3.4
2026年3月期第1四半期	65,043	5.7	2,422	△7.0	3,006	△18.7	2,182	△5.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,388百万円(976.9%) 2026年3月期第1四半期 314百万円(△92.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	104.72	—
2026年3月期第1四半期	101.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,396,520	153,334	9.4
2026年3月期	1,341,752	153,604	9.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 131,232百万円 2026年3月期 130,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	1.3	16,500	55.4	17,000	48.8	10,000	8.9	464.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	2社 (社名)	Workforce Innovation Fund1号投資事業有限責任組合、匿名組合Rオフ、 イス1号	除外	1社 (社名)	地域活性化有限責任事業組合
----	---------	---	----	---------	---------------

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	21,549,427株	2026年3月期	21,549,427株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,596株	2026年3月期	4,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	21,544,831株	2026年3月期1Q	21,539,942株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) セグメント別の状況	11
(2) 営業資産残高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①報告セグメントの変更について

当社グループは2026年4月に公表した中期経営計画「中期計画2028」から事業セグメントの定義を見直しました。従来は、リース、ファイナンスといった「商品軸」でセグメントを構成していましたが、事業の役割・提供価値・リスクの取り方をより明確にするため、5つの「事業軸」によるセグメントへ再編しています。これは当社グループが実際に経営管理している単位であり、マネジメントアプローチと整合した内容となっています。今回の開示セグメントの変更により、連結経営における事業別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化につながるものと考えています。

新たな事業セグメントの概要は以下の通りです。

「公共・ICTインフラ事業」(※1)

官公庁向けを中心に、リースの拡大とPFI(※2)連携を強化するとともに、民需分野ではPC-LCM(※3)等の独自サービスを進化させ、収益性向上を図ります。

「コーポレートファイナンス事業」

法人顧客の多様な資金ニーズに対応し、インカムゲインとキャピタルゲインの両立による収益拡大を目指します。具体的には、企業融資、バイアウトファイナンス(ローン・エクイティ)に加え、M&Aアドバイザリー機能などの活用も進めていきます。

「不動産・エネルギー事業」

不動産では投融資手法・対象アセット・出口戦略の多様化を進め、エネルギーでは再生可能エネルギーや蓄電池関連を含む事業基盤の確立を図ります。

「グローバル事業」

米国・アジアにおける海外アセットおよび海外不動産、データセンター、航空機等のインフラアセットを中心に、パートナー連携を通じた資産拡大を進めます。またコーポレート領域に対する投融資の拡大も図っていきます。

「インベストメント事業」

全国金融機関との強固なネットワークやファンドビジネスにおける豊富なノウハウにより、企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス、アドバイザリー等の各ビジネスを展開すると共に、収益基盤の再構築とポートフォリオ管理の強化を進め、持続的成長に向けた体制整備を図ります。

(※1) ICT: 情報通信技術、Information and Communication Technologyの略

(※2) PFI: 民間資金等活用事業、Private Finance Initiativeの略

(※3) PC-LCM: PCのライフサイクルに合わせたサービス、LCMはLife Cycle Managementの略

②経営成績について

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、物価上昇や金利動向に加え、海外経済の減速懸念や地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。6月の金融政策決定会合において日銀が政策金利を0.75%から1.00%へ引き上げ、約31年ぶりの1%台とする一方で、金融市場では、企業業績への期待や景気回復基調を背景に株価が上昇し、6月には日経平均株価が初めて7万円の大口に到達するなど、金融資本市場を取り巻く環境に大きな変化がみられました。

このような経営環境のもと、当社グループは2026年4月に公表した中期経営計画「中期計画2028」に基づき、持続的な成長に向けた収益基盤の拡大、循環型サービスの発展およびグループ・パートナーとのシナジー創出に取り組みました。

特に、官公庁やICT分野における案件の推進、企業向けファイナンス機能の強化、不動産・エネルギー分野およびインベストメント事業における収益機会の獲得に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、公共・ICTインフラ事業を中心とした取引拡大に加え、インベストメント事業における収益の積み上げ等により前年同期を上回りました。利益面では、資金調達コストの上昇などの影響があったものの、各事業における収益拡大や採算性向上に向けた取り組みが進展したことから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高747億13百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益37億46百万円（同54.7%増）、経常利益42億6百万円（同39.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億56百万円（同3.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 公共・ICTインフラ事業

売上高は、営業資産残高の増加により前年同期比11.6%増の594億32百万円となり、営業利益についても資金原価の増加を吸収して売上総利益が増加したこと等により、前年同期比6億22百万円増加の11億38百万円となりました。

b. コーポレートファイナンス事業

売上高は、前年同期比7.4%減の37億40百万円となり、営業利益は資金原価及び販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比1億57百万円減少の1億52百万円となりました。

c. 不動産・エネルギー事業

売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却があったことから、前年同期比27.1%減の28億50百万円となり、営業利益についても前年同期比1億24百万円減少の30百万円の損失となりました。

d. グローバル事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比52.6%増の15億2百万円となり、営業利益は資金原価及び貸倒引当金繰入額の増加等を吸収し、前年同期比2億32百万円増加の1億72百万円となりました。

e. インベストメント事業

売上高は、営業投資有価証券の売却や、買取債権回収益の増加等により、前年同期比150.9%増の71億61百万円となり、営業利益についても前年同期比9億46百万円増加の17億63百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて547億68百万円増加し、1兆3,965億20百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産が574億90百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて550億38百万円増加し、1兆2,431億86百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が377億41百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が240億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円減少し、1,533億34百万円となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が7億31百万円、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により6億40百万円増加したものの、非支配株主持分が11億85百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表しました2027年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,886	55,297
割賦債権	28,512	25,564
リース債権及びリース投資資産	590,066	597,217
貸貸料等未収入金	30,800	29,223
営業貸付金	241,758	232,023
買取債権	33,134	36,165
営業投資有価証券	31,438	29,155
販売用不動産	47,097	52,688
仕掛販売用不動産	5,640	4,449
有価証券	546	—
その他	23,538	22,395
貸倒引当金	△9,666	△9,722
流動資産合計	1,091,753	1,074,459
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	104,196	161,217
その他の営業資産	9,625	9,985
社用資産	647	757
有形固定資産合計	114,469	171,960
無形固定資産		
賃貸資産	647	631
のれん	4,634	4,505
その他	11,290	11,260
無形固定資産合計	16,573	16,397
投資その他の資産		
投資有価証券	95,083	104,592
その他	28,246	33,763
貸倒引当金	△4,374	△4,651
投資その他の資産合計	118,956	133,704
固定資産合計	249,998	322,061
資産合計	1,341,752	1,396,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,054	8,545
短期借入金	60,577	70,198
1年内返済予定の長期借入金	150,147	143,809
1年内償還予定の社債	30,600	20,600
コマーシャル・ペーパー	270,000	250,000
債権流動化に伴う支払債務	199	200
未払法人税等	9,420	2,565
賞与引当金	1,482	700
役員賞与引当金	55	10
債務保証損失引当金	61	58
その他	48,770	71,791
流動負債合計	593,369	568,480
固定負債		
社債	102,500	136,500
長期借入金	477,045	521,125
債権流動化に伴う長期支払債務	1,594	1,544
退職給付に係る負債	1,618	1,745
その他	12,018	13,791
固定負債合計	594,777	674,706
負債合計	1,188,147	1,243,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,803	3,803
資本剰余金	4,675	4,679
利益剰余金	110,704	111,344
自己株式	△10	△10
株主資本合計	119,172	119,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	3,083
繰延ヘッジ損益	3,927	3,535
為替換算調整勘定	4,562	4,569
退職給付に係る調整累計額	302	226
その他の包括利益累計額合計	11,144	11,415
非支配株主持分	23,287	22,101
純資産合計	153,604	153,334
負債純資産合計	1,341,752	1,396,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	65,043	74,713
売上原価	57,396	64,704
売上総利益	7,647	10,009
販売費及び一般管理費	5,225	6,262
営業利益	2,422	3,746
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	30	30
投資事業組合等投資利益	4	103
投資有価証券売却益	—	226
為替差益	745	201
その他	106	30
営業外収益合計	897	618
営業外費用		
支払利息	31	39
持分法による投資損失	42	52
投資事業組合等投資損失	224	21
その他	14	43
営業外費用合計	313	157
経常利益	3,006	4,206
税金等調整前四半期純利益	3,006	4,206
法人税、住民税及び事業税	779	4,052
法人税等調整額	104	△2,963
法人税等合計	884	1,088
四半期純利益	2,121	3,117
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	861
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,182	2,256

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,121	3,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	176
繰延ヘッジ損益	△793	△465
為替換算調整勘定	△701	64
退職給付に係る調整額	19	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△233	571
その他の包括利益合計	△1,807	270
四半期包括利益	314	3,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	2,527
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項に規定する要件を満たす組合等への出資については、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。)を時価評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共・ICT インフラ 事業	コーポレ ートファ イナンス 事業	不動産・ エネルギー 事業	グローバ ル事業	インベス トメント 事業	計		
売上高	53,234	4,040	3,908	984	2,854	65,022	21	65,043
セグメント利益 又は損失(△)	516	310	94	△60	816	1,676	745	2,422

(注) 1. 売上高及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用及び収益であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、全社管理する資金調達機能に係る資金原価配賦差額であります。

2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共・ICT インフラ 事業	コーポレ ートファ イナンス 事業	不動産・ エネルギー 事業	グローバ ル事業	インベス トメント 事業	計		
売上高	59,432	3,740	2,850	1,502	7,161	74,687	26	74,713
セグメント利益 又は損失(△)	1,138	152	△30	172	1,763	3,196	549	3,746

(注) 1. 売上高及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用及び収益であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、全社管理する資金調達機能に係る資金原価配賦差額であります。

2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは2026年4月に公表した中期経営計画「中期計画2028」から事業セグメントの定義を見直しました。従来は、リース、ファイナンスといった「商品軸」でセグメントを構成していましたが、事業の役割・提供価値・リスクの取り方をより明確にするため、5つの「事業軸」によるセグメントへ再編しています。これは当社グループが実際に経営管理している単位であり、マネジメントアプローチと整合した内容となっています。今回の開示セグメントの変更により、連結経営における事業別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化につながるものと考えています。

新たな事業セグメントの概要は以下の通りです。

- ①公共・ICTインフラ事業
官公庁リース、PFI/PPP、ベンダーソリューション（民需）、PC-LCM/ITAM(※4)
- ②コーポレートファイナンス事業
企業融資、バイアウトファイナンス（ローン/エクイティ）、ベンチャーファンド、M&Aアドバイザー
- ③不動産・エネルギー事業
NCSアールイーキャピタル株式会社の全事業（不動産関連事業・再エネ関連事業（ローン/エクイティ/開発・保有））
- ④グローバル事業
海外法人リース/ローン/エクイティ、インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス、海外現地法人（米国/アジア）
- ⑤インベストメント事業
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

(※4) ITAM: IT資産管理、IT Asset Managementの略

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,840百万円	6,228百万円
のれんの償却額	48百万円	143百万円

(重要な後発事象)

2025年12月26日付で公表した株式譲渡契約に基づき、2026年7月1日付でリサRT債権回収株式会社の全株式の譲渡が完了しております。なお、当該株式譲渡による当社グループの連結業績への影響は軽微であります。

3. その他

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「リース事業」「ファイナンス事業」「インベストメント事業」及び「その他の事業」から、「公共・ICTインフラ事業」「コーポレートファイナンス事業」「不動産・エネルギー事業」「グローバル事業」及び「インベストメント事業」に変更しております。

前年四半期及び前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
公共・ICTインフラ事業	53,234	48,333	4,900	1,462	3,438	2,922	516
コーポレートファイナンス事業	4,040	2,864	1,176	424	752	442	310
不動産・エネルギー事業	3,908	2,514	1,393	692	700	606	94
グローバル事業	984	53	931	440	490	551	△60
インベストメント事業	2,854	688	2,165	511	1,653	837	816
調整	21	106	△85	△696	610	△134	745
合計	65,043	54,560	10,483	2,835	7,647	5,225	2,422

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
公共・ICTインフラ事業	59,432	53,003	6,428	2,404	4,023	2,884	1,138
コーポレートファイナンス事業	3,740	2,509	1,230	496	733	581	152
不動産・エネルギー事業	2,850	1,482	1,367	761	606	636	△30
グローバル事業	1,502	62	1,440	627	812	640	172
インベストメント事業	7,161	2,681	4,480	1,227	3,253	1,489	1,763
調整	26	64	△38	△617	579	29	549
合計	74,713	59,804	14,909	4,900	10,009	6,262	3,746

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業セグメントの概要は以下のとおりであります。

①公共・ICTインフラ事業

官公庁リース、PFI/PPP、ベンダーソリューション（民需）、PC-LCM/ITAM(※4)

②コーポレートファイナンス事業

企業融資、バイアウトファイナンス（ローン/エクイティ）、ベンチャーファンド、M&Aアドバイザリー

③不動産・エネルギー事業

NCSアールイーキャピタル株式会社の全事業（不動産関連事業・再エネ関連事業（ローン/エクイティ/開発・保有））

④グローバル事業

海外法人リース/ローン/エクイティ、インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス、海外現地法人（米国/アジア）

⑤インベストメント事業

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネス

(※4) ITAM：IT資産管理、IT Asset Managementの略

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (2026年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
公共・ICTインフラ事業	551,349	54.0	639,200	51.4	87,851	640,101	54.3
コーポレートファイナンス事業	104,701	10.3	98,216	7.9	△6,484	107,077	9.1
不動産・エネルギー事業	167,871	16.4	178,532	14.4	10,661	171,962	14.6
グローバル事業	47,334	4.6	73,171	5.9	25,836	70,333	6.0
インベストメント事業	149,912	14.7	254,778	20.4	104,865	189,203	16.0
合計	1,021,169	100.0	1,243,899	100.0	222,730	1,178,678	100.0